

# LGBTQ+当事者による講演が 大学生のLGBTQ+受容感に及ぼす影響

The Impact of an LGBTQ+ Speaker Event on  
Acceptance among College Students

池田 満  
(南山大学人文学部)

---

## Abstract

The present study examined the impact of an LGBTQ+ speaker event on acceptance toward LGBTQ+ individuals among Japanese university students. Forty-nine students enrolled in a community psychology course participated in the study. They completed questionnaires assessing their acceptance toward LGBTQ+ individuals and their knowledge about LGBTQ+ both before and after attending the speaker event, which featured two LGBTQ+ individuals sharing their personal experiences and knowledge. The results showed a significant increase in both social and personal acceptance toward LGBTQ+ individuals after the event. These findings suggest that LGBTQ+ speaker events can be an effective tool for promoting understanding and acceptance of LGBTQ+ individuals, contributing to the creation of a more inclusive society.

## Key words

LGBTQ+, acceptance toward LGBTQ+ individuals, lecture

## 問題

近年、LGBTQ+当事者を取り巻く社会環境は一見すると好転しているように見える。電通（2023）の調査では日本人のLGBTQ+当事者の割合は9.7%で、2012年の調査開始以来増加傾向が続いている。その一因として、社会の変化や情報量の増加によって、当事者の自己認識がしやすくなったことや、表明をしやすい環境となってきた可能性が指摘されている。さらに、2015年に始まった

同性パートナーシップ証明制度は2023年4月時点で全国1759自治体のうち279自治体に導入され、人口普及率は68.4%に達している。加えて、2024年3月には札幌高裁および東京地裁において同性婚を認めない現行法の違憲性が相次いで指摘され、JNNの世論調査（2023）でも63%が同性婚に賛成するなど、司法による判断や社会意識の変化も顕著である。

こうしたポジティブな変化の一方で、LGBTQ+当事者に対する偏見や差別は根強く残っている。池田・平田・勝山（2023）のまとめによると、当事者は暴力やハラスメント、教育や雇用における差別など、多岐にわたる困難に直面している。日本においても多くの当事者が差別的言動に曝され、それがメンタルヘルスに深刻な影響を与え、自殺リスクを高めていることが国内外の研究から一貫して示されている。これらの問題は、当事者個人だけでなく、社会全体にとっても大きな損失となっている。虹色ダイバーシティ（2023）が実施した「LGBTQの仕事と暮らしに関するアンケート調査」によると、職場でのLGBTQ+に関わる施策の有無が、LGBTQ+当事者か否かに問わず職場の心理的安全性に影響し、就労意欲に関連していることが示されている。また、入社後3年以内に離職するLGBTQ+当事者は6割で、非当事者を含む入社3年以内の新入社員の離職率が3割程度であることと比べて2倍というデータが示されている（虹色ダイバーシティ、2014）。つまりLGBTQ+に関わる諸問題の解決は、当事者個人の幸福や尊厳というミクロな視点だけでなく、経済的、社会的なマクロな視点からも社会全体の課題として取り組むべきものといえる。

そこで本研究では、LGBTQ+当事者に対する社会の理解を促進し、個人のみならず社会、コミュニティ全体のウェルビーイングの向上を目指す方略について検討をする。

### 講演を通じた態度変容の可能性

LGBTQ+に対する理解の現状として、南（2021）が東海3県（愛知、岐阜、三重）の教職課程を履修している大学生285名を対象に行った調査では、LGBTQ+という言葉の意味を理解している学生は約75%であったことが報告されている。さらに自由記述を分析したところ、LGBTQ+に関する教育を学校で実施すべきだと考える学生が半数を超えていたことも示されている。学校でのLGBTQ+に関する教育の実施に否定的な理由を検討すると、過度な注目が当事者へのいじめや不快感を誘発する可能性、あるいはLGBTQ+を特別な存在としてではなく当たり前存在として捉えるべきだという考えに基づいており、嫌悪感や差別意識に起因するものではなかった。こうした結果から南（2021）は、多くの学生がLGBTQ+当事者を普通と捉え、もっと理解したい、親身になりたいと考えていると結論づけている。一方で、調査結果からは、知識の不足や誤りも見られ、また当事者のニーズを過少に見積もっている可能性も示唆される。こうした結果が示された要因の一つに、直接的な関わり経験を持つ学

生は約10%にとどまっており、LGBTQ+当事者と関り経験がないことで、当事者に対する情緒的、共感的理解が十分でないことが可能性として考えられる。

LGBTQ+に限らず、あらゆる社会的マイノリティ当事者と関わる経験の効果は、異なる社会的集団間の交流が偏見や差別を軽減するという接触仮説 (Allport, 1954) の観点から予測、説明がされている。当事者との直接的な関わりは、知識の増加、共感の促進、不安の軽減、協力関係の構築といったプロセスを促し、偏見や差別の低減に繋がるとされる。この仮説を支持する研究知見は、障害者や外国人留学生に対する態度変容など、多岐にわたる (坂西・土井, 2006; 西岡・八島, 2018)。LGBTQ+当事者についても、葛西・小度 (2018) はLGBTQ+支援活動に携わる人へのインタビュー研究を通して、こうした活動への参加動機として、身近な当事者との接触経験が大きな影響を持つことを報告している。

マイノリティ当事者との接触の機会として、友人関係のように偶発的に生じた自然な相互作用を持つ (インフォーマルな) 機会がある。またこれとは別に、関りの機会が意図的に設定されている (フォーマルな) 機会も考えられる。フォーマルな機会の例としては、主に教育的な目的で関わりの場面が作られるケースがある。加賀美 (1996) は異文化間接触に関する研究において、知識獲得や認知的理解の促進は非当事者による講義形式の知識伝達でもある程度可能であるが、情動的、行動的側面の理解には当事者との直接的な関わりが不可欠であると指摘している。葛西・小度 (2018) も、インフォーマルな接触経験がLGBTQ+支援活動への参加動機となることを示唆しているが、同時に、インフォーマルな接触のみでは知識不足に気づき、さらなる理解を深めるための主体的な行動につながるとは限らない点も指摘している。

以上の知見を踏まえると、LGBTQ+に対する態度変容を促すためには、当事者自身が教育的な働きかけを行うことで、知識伝達によって聴衆の認知的理解を深めるだけでなく、当事者との直接的な関わりを通じて情動的、共感的理解も同時に促進することが効果的であると考えられる。池田 (2023) の研究は、当事者による講演が、参加者自身のLGBTQ+に関する理解を深めるだけでなく、LGBTQ+の理解促進に向けて参加者が主体的に取り組む意欲を高める可能性を示唆している。

本研究では、これらの先行研究を踏まえ、LGBTQ+当事者による講演が聴講者のLGBTQ+に対するポジティブな態度変容を促進する効果を持つのかを検証する。

#### **LGBTQ+当事者への態度測定：受容感に着目したアプローチ**

本研究では、LGBTQ+当事者に対する態度変容を測定する変数として、LGBTQ+当事者に対する受容感を取り上げる。これまでLGBTQ+当事者への態度を測定する尺度がいくつか開発されてきた。例えば和田 (1996) は、社会的容認度、心理的距離感、ポジティブイメージの3因子からなる尺度を作成

し、堀川・岡（2018）は、Herek（1988）のATLG Scale（Attitudes Toward Lesbian and Gay Men Scale）を日本語に翻訳した尺度の信頼性・妥当性を検討している。しかし、これらの尺度には偏見やステレオタイプを強化する可能性のある項目や、ネガティブな表現による測定項目が多いなどの課題が存在する。例えば和田（1996）の尺度では、「芸術肌の人が多い」「きれいな人を連想する」といった項目について「ポジティブイメージ因子」と命名しているが、一見、ポジティブな表現ではあるものの、メディア等に表れる限られたLGBTQ+当事者を通して獲得されたステレオタイプのイメージを想起するものであり、LGBTQ+当事者一人ひとりの多様性に着目した項目とは言えない。また堀川・岡（2018）の尺度で“差別的態度を有していないこと”を測定することが主眼となっており、ポジティブな態度を測定する尺度となっていない。そのため測定項目の6割以上がネガティブ項目（「社会制度にとっての脅威だ」など）であり、「同性愛に対する社会の扱いのほうが問題となり得る」といったポジティブ項目は逆転項目として集計される設計となっている。さらに、「変態である」「下品な性のあり方だ」など、現代の研究倫理に照らして不適切な表現も含まれている。

LGBTQ+当事者への受容感の高まりが偏見や差別を直接的に軽減する効果について明確な結論は得られていないが、先行研究や既存の知見から、その可能性が示唆されている。受容感とはLGBTQ+当事者の自尊心維持・向上に深く関わる重要な要素であり（石丸, 2004）、他者から受容されているという感覚は、当事者にとって自己肯定感や社会的な安心感につながるものである。登坂（2016）は、行政や社会レベルにおけるLGBTQ+への配慮が進展している一方で、個人レベルでのいじめや差別が残存している現状を指摘している。このことから一人ひとりが抱くLGBTQ+に対する受容感の向上が当事者への偏見や差別意識を薄れさせ、ネガティブな言動や差別的行為を減少させる可能性が期待される。さらに田中・貞末・武谷（2018）は、LGBTQ+当事者が円滑な社会生活を送るためには、社会全体の理解が不可欠であると主張している。これは、個々人の受容感の向上が当事者にとって安心して自己を開示し、自分らしく生きられる社会の構築に寄与することを示唆している。

これらの課題を踏まえ本研究では、LGBTQ+当事者への受容感を「個人的受容感（同性愛者という個人を身近に想定した場合でもその存在を受容できる）」と「社会的受容感（同性愛者という存在や概念を社会の中で受容できる）」の2側面から測定する同性愛者受容感尺度（古長, 2016）を用いて、講演会の効果としての態度変容を測定する。

なお、性的指向や性自認は流動的かつ連続体として捉えられるべきものであるため（Jackson, 2006）、「同性愛者」あるいは「性的マイノリティ」といったカテゴリ化には限界がある。しかしながら、本研究では以下の理由から態度対象を同性愛者に限定した。第一に、「同性愛」はLGBTQ+の中でも比較的認知

度が高く、社会的な議論も活発である。そのため同性愛者への態度変容を検討することは、LGBTQ+全体への理解促進に向けた示唆を得る上で重要な一歩となり得る。第二に、LGBTQ+当事者すべてを対象とした場合、回答者が想定する人物像が曖昧になり、回答の信頼性や妥当性に疑念が生じる可能性がある。本研究では同性愛者に焦点を絞ることで、回答者が具体的な人物像をイメージしやすくし、妥当性の高い回答が得られると考えられる。さらに、本研究で講演を行う講師はトランスジェンダー当事者ではない。そのためトランスジェンダー当事者への受容感の変化を測定したとしても、講演内容との関連性の観点から解釈が困難になる可能性がある。これらの理由から本研究では、LGBTQ+当事者の中でも特に「同性愛者」に焦点を当て、その受容感の変化を検討する。

### 本研究の枠組み

本研究はLGBTQ+当事者による講演が聴講者の態度に及ぼす影響を検討するため、筆者が担当するコミュニティ心理学の授業を受講する大学生を対象に、講演会の前後でLGBTQ+に対する態度を測定する調査を実施する。コミュニティ心理学とは、心理社会的問題の解決予防を目指す心理学領域で、授業科目としては選択科目であることから、受講生には社会問題への関心が高く、LGBTQ+当事者に対しても特別な関心や受容感を有している可能性が考えられる。そこで他の授業の受講者も調査対象として比較することで、選択的な履修によるバイアスを排除することを目指す。比較対象とする授業として、同じく筆者が授業を担当する人間関係概論の受講生を選定した。この授業は学科1年次の必修科目であることから、2年次生以上が履修するコミュニティ心理学と受講者（回答者）が重複しないこと、学科生全員が履修することから学科の学生を母集団と考えた場合に、比較対象として適切と考えられる。しかし授業運営上の制約から、人間関係概論受講者に対しては事後調査を実施することができなかった。そのため本研究は、コミュニティ心理学受講者のみの1群事前事後テストデザインであり、事前調査時点で両群の等質性を確認することで選択バイアスの影響を考慮し、講演の効果についてより妥当な解釈を試みる。事前テストでの2群の等質性を確認するため、同性愛者に対する受容感に加え、これまでの研究で伝統的な性役割観が強い人ほどLGBTQ+当事者に対する態度がネガティブであることが示されていることから（郷古・広田，2019など）、本研究でも性役割に対する態度を測定することとする。

また、本研究のデザインでは統制群に対する事後調査を実施していないため、事前事後テストの間に発生した講演以外の要因（例：社会的出来事、個人の内的変化）や、事前テストの実施自体が事後テストの結果に影響を与える可能性、さらには時間の経過に伴う自然な発達的变化などが結果に影響を及ぼす可能性を排除することはできない。これらの点を考慮し、結果の解釈には慎重を期す

る必要がある。

本研究では、LGBTQ+当事者による講演会を聞くことで、LGBTQ+当事者に対する受容感が高まることを仮説として検討をする。加えて講演会というセッティングにより知識提供も行うことから、知識獲得も進むことが考えられるため、この点もあわせて分析を試みる。

## 方法

### 調査対象者と手続き

本研究では、南山大学でコミュニティ心理学を受講する学生と人間関係概論を受講する学生を対象に調査を実施した。コミュニティ心理学受講者73名のうち49名が事前調査に回答した。事後調査には24名が回答したが、そのうち事前調査にも回答していたのは22名で、残りの2名は事前調査には回答していなかった。そのため事前事後比較の分析対象は22名となった。また人間関係概論受講者132名のうち49名が事前調査に回答した。

事前調査は、各授業の初回（2024年4月上旬）に実施した。コミュニティ心理学受講者に対しては、初回授業内で授業概要の説明と合わせて第8回（4月30日）にLGBTQ+当事者による講演を行うことを告知し、初回授業終了時に調査への協力を依頼した。人間関係概論受講者に対しては同じく初回授業終了時に、LGBTQ+に関する告知や情報提供は行わず、調査依頼のみを行った。事後調査は、コミュニティ心理学受講者のみを対象に、講演会後（5月中旬）に実施した。いずれの調査も、Google Formsを用いた匿名オンライン形式で実施し、回答は任意であること、回答の有無や内容が授業の成績評価に影響しないことを明示した。

コミュニティ心理学受講者に対しては、事前事後の調査の間に、1回100分、全5回の講義が行われた。この中で講義では、「コミュニティ心理学の概観」「生態学的視座」「コミュニティの理解」「エンパワーメントと市民参加」「人間の多様性の理解」などのトピックが取り扱われ、人を特徴づける多様な側面の一つとして性的指向や性自認についても触れたが、特に強調することはなく、人種、民族、国籍、性別、障害の有無等とともに人の多様性を構成する側面の一つとして取り上げるにとどめた。

### 講演の概要

講演会の講師は、10年以上の同性パートナー関係にある元消防士（KANE）と元警察官（KOTFE）の2名であった<sup>1</sup>。彼らはSNS等で情報発信を行い、ウェブニュースやテレビ番組でも取り上げられている。講演は合計約90分で、講演者の自己紹介に続き、前半40分ほどは日本におけるLGBTQ+の人口割合、性

---

<sup>1</sup> カネコフェ（KANE and KOTFE）YouTubeチャンネル：  
[https://www.youtube.com/@KANE\\_and\\_KOTFE](https://www.youtube.com/@KANE_and_KOTFE)

自認や性的指向の多様性と流動性, 同性婚の現状などについて解説が行われた。後半40分ほどは事前に受講生から集めた質問に答える形式とした(後半の内容については, 池田(2023)の前年度の様子を参照)。

## 調査内容

### (1) 回答者の属性

回答者の属性として, 戸籍性(男性または女性), 性自認, 恋愛感情の対象について尋ねた。性自認については, 男性, 女性, その他(わからない, 決めていない, Xジェンダーなど), 同様に, 性的指向についても, 男性, 女性, (わからない, 恋愛感情や性的欲求を抱かないなど)の選択肢から選ぶ形式とした。すべての選択肢に「答えたくない」を含めた。

### (2) 同性愛者に対する受容感

古長(2016)が和田(1996), 宮澤・福富(2008)を参考に作成した同性愛者受容尺度である。個人的受容感(8項目)と社会的受容感(12項目)の2因子構造であり, それぞれ男性同性愛者と女性同性愛者について尋ねる計40項目からなる。古長(2016)において, 本尺度の高い信頼性と妥当性が確認されている。

### (3) 知識項目

和田(2008), 飯田・藤山・來田・風間・藤原・吉川(2018), 野田・山田・大守(2021)などを参考に, 同性愛者についての正誤問題を7問提示した。選択肢には「正しい」「誤り」に加え「わからない」を含めた(具体的な質問項目とそれぞれの正答はTable 3を参照)。

### (4) 性役割態度

鈴木(1994)が作成した平等主義的性役割態度スケール短縮版(SESRA-S)を用いて測定した。SESRA-Sは結婚・男女観, 教育観, 職業観, 社会観という4つの領域において, 男女それぞれに期待される行動や性格に関する社会的規範(性役割)に対する態度を, 男女の個としての平等を信じること(平等主義)の視点で測定する尺度である。本尺度は15項目からなり, 「とてもそう思う」(1点)から「全くそう思わない」(5点)までの5件法で回答を求める。得点が高いほど平等主義的であることを示す。鈴木(1994)において, 本尺度の高い信頼性と妥当性が確認されている。

## 結果

### 回答者の概要

調査回答者の属性についての概観を得るため, 事前調査における回答者の戸籍性, 性自認, 性的指向について, 授業ごとに集計した結果を示す(Table 1)。なお戸籍性と性自認の一致/不一致については, 両者が一致している回答者をシスジェンダー, それ以外の回答者(「その他」「答えたくない」を含む)を“その他”として分類した。性的指向については, 性自認と性的指向(恋愛/性愛の対象)の回答を照合し, 自身の性自認と異なる一つの性別のみを対象とする

回答者をヘテロセクシュアル、それ以外の回答者（「その他」「答えたくない」「男性・女性どちらも」）を“その他”として分類した。“その他”には、多様な性的指向・性自認を持つ回答者が含まれることや、流動的であることから、“その他”に分類される回答者のすべてがLGBTQ+当事者とは限らないという点に留意が必要である。

分析の結果、戸籍性および性自認については、人間関係概論の受講者は全員が男性か女性かどちらか一方を選択し、不一致の回答者はいなかった。一方、コミュニティ心理学の受講者には「答えたくない」や「その他」を選択した者もあり、“その他”に分類される回答者が6.1%存在した。性的指向については、コミュニティ心理学の受講者の34.7%、人間関係概論の受講者の24.5%が“その他”に分類された。この中には「わからない」「答えたくない」も含まれており、全員がLGBTQ+当事者であるとは限らない。しかし、一般に言われている「LGBTQ+当事者は日本人の10人に1人」という割合と比較すると、これらの値は非常に高い。ただし、同様の傾向は大学生を対象とした複数の調査でも見られており（池田, 2024）、本調査の結果が特異なものではないと考えられる。他方、性的指向や性自認は流動的かつ連続体としてとらえるべきものであり、自身がシスジェンダー／ヘテロセクシュアルであることを明確に自認していない人の割合は無視できるレベルではないことも示唆していると言えよう。

Table 1 事前テストにおける回答者の戸籍性、性自認、性的指向

	コミュニティ心理学 (N=49)		人間関係概論 (N=49)		合計 (N=98)	
	n	%	n	%	n	%
戸籍性						
女性	42	85.7%	36	73.5%	78	79.6%
男性	6	12.2%	13	26.5%	19	19.4%
答えたくない	1	2.0%	0	0%	1	1.0%
性自認						
女性	42	85.7%	36	73.5%	78	79.6%
男性	5	10.2%	13	26.5%	18	18.4%
その他	2	4.1%	0	0%	2	2.0%
戸籍性と性自認の一致						
シスジェンダー <sup>a</sup>	46	93.9%	49	100.0%	95	96.9%
“その他” <sup>b</sup>	3	6.1%	0	0%	3	3.1%
性的指向						
ヘテロセクシュアル <sup>c</sup>	32	65.3%	37	75.5%	69	70.4%
“その他” <sup>b</sup>	17	34.7%	12	24.5%	29	29.6%

<sup>a</sup> 戸籍性と性自認が一致している回答者

<sup>b</sup> 戸籍性と性自認の一致、性的指向にある“その他”は、質問への選択肢にある「その他」と区別するため、ダブルクォーテーション (") を付した。

<sup>c</sup> 戸籍性と異なる単独の性が恋愛感情の対象となる回答者

注) 戸籍性と性自認の一致、性的指向は、戸籍性、性自認、恋愛感情の対象に対する回答に基づいて分類



## 事前テストにおける両群の等質性の確認

### 受容感および性役割態度についての検討

測定した同性愛者に対する受容感と平等主義的性役割尺度の得点 (SASRA-S) との平均値と標準偏差を Table 2 に示す。同性愛者に対する受容感 は男性同性愛者 (G) と女性同性愛者 (L) それぞれに対する個人的受容因子 (I) と社会的受容因子 (S) (以下, 順に GI, GS, LI, LS) の得点を表示する。

事前調査の結果から, 人間関係概論を受講する男性の回答の SASRA-S と GI の平均値が 4 を下回り, それ以外は平均値が 4 を超えていた。さらに, 多くの項目において, 平均値に標準偏差を加えた値が尺度の最大値である 5 を超えていた。このことから, 本研究の回答者の多くは, 性役割について平等な態度を有し, 同性愛者に対して高い受容感を示していると考えられる。一方, 人間関係概論を受講する男性の GI 得点の特徴として, 他の尺度と比較して標準偏差が高いことが挙げられる。これは, ゲイに対する個人的受容感が非常に低い回答者が存在することを示唆している。

Table 2 SESRA-S と受容感の平均値と標準偏差

授業と戸籍性	SASRA-S		GS		GI		LS		LI	
	M	SD	M	SD	M	SD	M	SD	M	SD
コミュニティ心理学										
女性 (n=42)	4.00	0.40	4.78	0.34	4.23	0.70	4.75	0.37	4.38	0.67
男性 (n=6)	4.01	0.23	4.92	0.20	4.65	0.32	4.92	0.20	4.67	0.59
人間関係概論										
女性 (n=36)	4.02	0.35	4.84	0.35	4.40	0.56	4.83	0.30	4.46	0.65
男性 (n=13)	3.74	0.44	4.10	0.91	3.53	1.23	4.06	0.78	4.03	0.70

次に両群の等質性を確認するため, 受容感4因子とSESRA-S, 合計5つの変数を従属変数, 調査を行った授業 (以下, 授業) を独立変数 (2水準) とする多変量共分散分析を実施した。その際また先行研究において, これらの尺度すべてに性差が報告されているが (古長, 2016; 鈴木, 1994), 本研究では授業間で性別割合が異なるため, 性別 (戸籍性) を共変量として投入した。その際, 戸籍性が無回答だった1名を分析から除外した。その結果, 授業の効果は有意ではなかった ( $F(5,89)=0.423, p=.012$ )。この結果から, 事前調査時点では両群はおおむね等質であると判断できる。すなわち, コミュニティ心理学を選択的に受講している学生が, 特に同性愛者に対して受容的であるという特徴を有しているわけではないと想定し, 以降の分析を進める。

### 知識項目についての検討

授業および戸籍性ごとの各質問に対する回答のクロス集計を Table 3 に示す。正答率が高かった質問は「2. 日本の法律では, 同性のカップルは結婚できない」, 「6. 同性愛は思春期に起こる一過性のものなので, 時間が経てば治る」,

「3. すべての同性愛者は、物心ついたときからその自覚を持っている」(全体の正答率はそれぞれ80.2%, 91.8%, 72.2%)であった。一方、正答率が低かった質問は「1. 性的指向は本人の意思で変えることができる」(正答率33.0%), 「5. 性的マイノリティの方の割合は100人に1人くらいだ」(正答率36.1%), 「7. 同性愛者は異性愛者より自殺未遂のリスクが高い」(正答率33.0%)であった。

正答率が低い項目のうち、「1. 性的指向は本人の意思で変えることができる」については誤答率が正答率(42.3%)を上回っていたが、「5. 性的マイノリティの方の割合は100人に1人くらいだ」と「7. 同性愛者は異性愛者より自殺未遂のリスクが高い」については誤答率も低く、「わからない」と回答する回答者が多かった。「4. 同性愛の男性(女性)は、本当は女性(男性)になりたい」については誤答者はおらず、正解を答えなかった回答者は「わからない」を選択していた。

Table 3 知識項目についての回答のクロス集計

授業	戸籍性	わからない		正しい		誤り		全体	
		<i>n</i>	%	<i>n</i>	%	<i>n</i>	%	<i>n</i>	%
1. 性的指向は本人の意思で変えることができる									
コミュニティ心理学	女性	10	23.8	18	42.9	<b>14</b>	<b>33.3</b>	42	100
	男性	1	16.7	3	50.0	<b>2</b>	<b>33.3</b>	6	100
	全体	11	22.9	21	43.8	<b>16</b>	<b>33.3</b>	48	100
人間関係概論	女性	9	25.0	16	44.4	<b>11</b>	<b>30.6</b>	36	100
	男性	4	30.8	4	30.8	<b>5</b>	<b>38.5</b>	13	100
	全体	13	26.5	20	40.8	<b>16</b>	<b>32.7</b>	49	100
全体	女性	19	24.4	34	43.6	<b>25</b>	<b>32.1</b>	78	100
	男性	5	26.3	7	36.8	<b>7</b>	<b>36.8</b>	19	100
	全体	24	24.7	41	42.3	<b>32</b>	<b>33.0</b>	97	100
2. 日本の法律では、同性のカップルは結婚できない									
コミュニティ心理学	女性	2	4.8	<b>36</b>	<b>85.7</b>	4	9.5	42	100
	男性	2	33.3	<b>3</b>	<b>50.0</b>	1	16.7	6	100
	全体	4	8.3	<b>39</b>	<b>81.3</b>	5	10.4	48	100
人間関係概論	女性	2	5.7	<b>26</b>	<b>74.3</b>	7	20.0	35	100
	男性	0	0.0	<b>12</b>	<b>92.3</b>	1	7.7	13	100
	全体	2	4.2	<b>38</b>	<b>79.2</b>	8	16.7	48	100
全体	女性	4	5.2	<b>62</b>	<b>80.5</b>	11	14.3	77	100
	男性	2	10.5	<b>15</b>	<b>78.9</b>	2	10.5	19	100
	全体	6	6.3	<b>77</b>	<b>80.2</b>	13	13.5	96	100
3. すべての同性愛者は、物心ついたときからその自覚を持っている									
コミュニティ心理学	女性	13	31.0	1	2.4	<b>28</b>	<b>66.7</b>	42	100
	男性	2	33.3	1	16.7	<b>3</b>	<b>50.0</b>	6	100
	全体	15	31.3	2	4.2	<b>31</b>	<b>64.6</b>	48	100

人間関係概論	女性	6	16.7	1	2.8	<b>29</b>	<b>80.6</b>	36	100
	男性	3	23.1	0	0.0	<b>10</b>	<b>76.9</b>	13	100
	全体	9	18.4	1	2.0	<b>39</b>	<b>79.6</b>	49	100
全体	女性	19	24.4	2	2.6	<b>57</b>	<b>73.1</b>	78	100
	男性	5	26.3	1	5.3	<b>13</b>	<b>68.4</b>	19	100
	全体	24	24.7	3	3.1	<b>70</b>	<b>72.2</b>	97	100
4. 同性愛の男性（女性）は、本当は女性（男性）になりたい									
コミュニティ心理学	女性	20	47.6	0	0.0	<b>22</b>	<b>52.4</b>	42	100
	男性	3	50.0	0	0.0	<b>3</b>	<b>50.0</b>	6	100
	全体	23	47.9	0	0.0	<b>25</b>	<b>52.1</b>	48	100
人間関係概論	女性	14	38.9	0	0.0	<b>22</b>	<b>61.1</b>	36	100
	男性	6	46.2	0	0.0	<b>7</b>	<b>53.8</b>	13	100
	全体	20	40.8	0	0.0	<b>29</b>	<b>59.2</b>	49	100
全体	女性	34	43.6	0	0.0	<b>44</b>	<b>56.4</b>	78	100
	男性	9	47.4	0	0.0	<b>10</b>	<b>52.6</b>	19	100
	全体	43	44.3	0	0.0	<b>54</b>	<b>55.7</b>	97	100
5. 性的マイノリティの方の割合は100人に1人くらいだ									
コミュニティ心理学	女性	31	73.8	0	0.0	<b>11</b>	<b>26.2</b>	42	100
	男性	1	16.7	0	0.0	<b>5</b>	<b>83.3</b>	6	100
	全体	32	66.7	0	0.0	<b>16</b>	<b>33.3</b>	48	100
人間関係概論	女性	14	38.9	6	16.7	<b>16</b>	<b>44.4</b>	36	100
	男性	7	53.8	3	23.1	<b>3</b>	<b>23.1</b>	13	100
	全体	21	42.9	9	18.4	<b>19</b>	<b>38.8</b>	49	100
全体	女性	45	57.7	6	7.7	<b>27</b>	<b>34.6</b>	78	100
	男性	8	42.1	3	15.8	<b>8</b>	<b>42.1</b>	19	100
	全体	53	54.6	9	9.3	<b>35</b>	<b>36.1</b>	97	100
6. 同性愛は思春期に起こる一過性のものなので、時間が経てば治る									
コミュニティ心理学	女性	3	7.1	0	0.0	<b>39</b>	<b>92.9</b>	42	100
	男性	1	16.7	0	0.0	<b>5</b>	<b>83.3</b>	6	100
	全体	4	8.3	0	0.0	<b>44</b>	<b>91.7</b>	48	100
人間関係概論	女性	2	5.6	1	2.8	<b>33</b>	<b>91.7</b>	36	100
	男性	1	7.7	0	0.0	<b>12</b>	<b>92.3</b>	13	100
	全体	3	6.1	1	2.0	<b>45</b>	<b>91.8</b>	49	100
全体	女性	5	6.4	1	1.3	<b>72</b>	<b>92.3</b>	78	100
	男性	2	10.5	0	0.0	<b>17</b>	<b>89.5</b>	19	100
	全体	7	7.2	1	1.0	<b>89</b>	<b>91.8</b>	97	100
7. 同性愛者は異性愛者より自殺未遂のリスクが高い									
コミュニティ心理学	女性	27	64.3	<b>13</b>	<b>31.0</b>	2	4.8	42	100
	男性	1	16.7	<b>4</b>	<b>66.7</b>	1	16.7	6	100
	全体	28	58.3	<b>17</b>	<b>35.4</b>	3	6.3	48	100
人間関係概論	女性	22	61.1	<b>12</b>	<b>33.3</b>	2	5.6	36	100
	男性	9	69.2	<b>3</b>	<b>23.1</b>	1	7.7	13	100

	全体	31	63.3	<b>15</b>	<b>30.6</b>	3	6.1	49	100
全体	女性	49	62.8	<b>25</b>	<b>32.1</b>	4	5.1	78	100
	男性	10	52.6	<b>7</b>	<b>36.8</b>	2	10.5	19	100
	全体	59	60.8	<b>32</b>	<b>33.0</b>	6	6.2	97	100

注) 割合 (%) 行ごとに算出。正答を太字で示す。

各質問への回答傾向について、2つの授業間での等質性を確認することを目的に、授業を独立変数、回答（正しい、誤り、わからない）を従属変数とする多項ロジスティック回帰分析を実施した<sup>2</sup>。また上述の尺度項目の回答に戸籍性の影響が見られたことから、同様の影響を想定し共変量として戸籍性（男性、女性）を投入した。

分析の結果、項目2「日本の法律では、同性カップルは結婚できない」について、性別の影響が有意であり、女性のほうが男性よりも正答（「正しい」）を選択する可能性が高いことが示された（オッズ比12.02,  $p=.033$ ）。ただしモデル適合度は有意ではなかった（ $\chi^2(6)=8.51, p=.203$ ）。また項目5「性的マイノリティの方の割合は100人に1人くらいだ」では、モデル全体の適合度が有意（ $\chi^2(6)=24.3, p<.001$ ）、かつ独立変数の偏回帰係数が有意であった。従属変数の正答（「誤り」）を参照カテゴリとして独立変数の影響を検討したところ、男性よりも女性が、コミュニティ心理学受講者よりも人間関係概論受講者のほうが、「わからない」を選択する確率が高かった（それぞれ、オッズ比0.07,  $p=.021$ ；オッズ比0.31,  $p=.021$ ）。さらに、性別と授業の交互作用も有意であった（オッズ比37.55,  $p=.009$ ）。コミュニティ心理学と人間関係概論の回答者の性別割合が大きく異なることを加味すると、授業の影響よりも、性別による影響のほうが強く表れていることが考えられる。

上記より、質問5についての解釈には留意が必要であるものの、他の質問項目では授業による有意な違いが見られなかったことから、尺度項目の分析と同様、コミュニティ心理学を選択した学生が特異な傾向は持っていないという前提で分析、解釈を進めることとする。

なお、こうした全体傾向の中で、人間関係概論を受講する男性の回答傾向に特徴が見られた。具体的には、「2. 日本の法律では、同性のカップルは結婚できない」に対して他の属性の回答者の正答率がすべて74%以上である中で、50.0%であり、フィッシャーの正確確率法による検定によっても、授業内で女性より有意に頻度が低いことが示された（ $p=.0041$ ）。また統計的に有意ではないものの、「3. すべての同性愛者は、物心ついたときからその自覚を持っている」において他の属性の回答者の正答率が66%以上であるのに対して50.0%であり、やや低い値を示している。これに対して、「7. 同性愛者は異性

<sup>2</sup> 項目4は従属変数の回答が2水準（誤り・わからない）であったため、単項ロジスティック回帰分析を実施。

愛者より自殺未遂のリスクが高い」への回答においては、他の属性の回答者の正答率が3割程度の中、人間関係概論を受講する男性の正答率が66.7%で、同授業の女性よりも多い傾向が見られた ( $p=.071$ )。

## 講演の効果の検討

### 受容感および性役割態度についての検討

同性愛者に対する受容感の4因子 (GI, GS, LI, LS) に対して、講演を聞くことの効果を検討するため、前後の得点変化について分析を行った。その際、各因子の事前調査における平均値が非常に高く、標準偏差が小さかったことから、正規性の仮定が満たされない可能性を考慮し、ノンパラメトリック検定であるウィルコクソンの符号順位検定を実施した (Table 4)。その結果、全ての因子において、講演会後の得点が講演会前に比べて有意に上昇していた ( $p < .05$ )。このことから、講演聴講によって同性愛者に対する受容感が向上したことが明らかとなった。

Table 4 同性愛に対する受容感の事前事後比較 (N=22)

変数	事前		事後		W	p
	M	SD	M	SD		
GS	4.80	0.338	4.95	0.162	2.50	.020
GI	4.31	0.630	4.64	0.664	9.50	.004
LS	4.75	0.388	4.90	0.212	9.50	.023
LI	4.49	0.666	4.69	0.607	9.00	.036

### 知識項目

同様に知識項目について検討したところ、すべての項目において事前と比較し事後の正答率が上昇した (Table 5)。しかし回答者の少なさに加え、ほとんどの項目で事前の正答率も高かったことや、事前にはわからない (不正解ではない) と答えた回答者が正答に転じたケースが多かったために、統計的に有意な差は検出されなかった。

Table 5 知識項目の正解率の前後比較

	正答率 (%)	
	事前	事後
1. 性的指向は本人の意思で変えることができる	50.0	54.5
2. 日本の法律では、同性のカップルは結婚できない	77.3	95.5
3. すべての同性愛者は、物心ついたときからその自覚を持っている	72.7	95.5
4. 同性愛の男性 (女性) は、本当は女性 (男性) になりたい	40.9	86.4
5. 性的マイノリティの方の割合は100人に1人くらいだ	36.4	90.9
6. 同性愛は思春期に起こる一過性のものなので、時間が経てば治る	95.5	100.0
7. 同性愛者は異性愛者より自殺未遂のリスクが高い	40.9	72.7

## 考察

本研究では、LGBTQ+当事者による講演が、聴講者のLGBTQ+当事者に対する受容感に与える影響を検討した。併せて講演の知識獲得の効果についても分析をした。その結果、講演聴講後には、社会的受容感と個人的受容感の両側面において有意な向上が見られた。本研究の結果、LGBTQ+当事者による講演聴講後には、社会的と個人的の両側面において受容感が高まる効果が確認された。講演会の内容は必ずしも情緒的な側面に焦点化したものではなく、LGBTQ+当事者の現状や社会状況を中心とした知識伝達が主軸となっていた。それにもかかわらず共感性が高まった要因として、当事者が自身の経験に基づいて知識提供を行う際のバックグラウンドとして語られたことが一因と考えられる。本研究で取り上げた知識項目の多くは社会統計や研究論文等ですでに繰り返し示されているものであり、当事者でなくともアクセス可能で語ることができるものである。しかし当事者自身が語ることで、そうした知識の背景に、具体的な人をイメージすることができ、受容感の促進に寄与した可能性が考えられる。

また受容感の中でも、社会的受容感よりも個人的受容感の上昇が大きかったことも、上記を傍証するものと考えられる。社会的受容感の上昇が相対的に少なかった理由には、事前調査の時点で社会的受容感がほぼ満点に近く、上昇できる余地が少なかったこともあるが、一方で当事者が目の前にいることで、個人的に受容する人が想像の中の人ではなく、目の前にいる当事者自身としてイメージしやすくなったことも、要因として推測することができる。

知識項目については、すべての項目で事後の正答率がほぼ100%となった中で項目1「性的指向は本人の意思で変えることができる」と項目7「同性愛者は異性愛者より自殺未遂のリスクが高い」の2項目については、それぞれ正答率が54.5%、72.7%にとどまった。前者については講演の中では触れられなかったことが要因と考えられるが、後者は講演の中でスライド1枚を用いて説明されている。項目7の正答率が伸び悩んだ要因として、講演の中で年代ごとの詳細な自殺念慮、企図の割合データを提示したことで、かえって印象に残りづらくなったことが理由として考えられる。同様に人口割合に関わる知識として性的マイノリティの割合（項目5）についても触れていたが、こちらは「10%」「AB型や左利きの割合とほぼ同じ」「日本の4大苗字（佐藤、鈴木、高橋、田中）の5%よりも多い」という具体的なイメージを持ちやすい情報提示であったことで、正答率が大きく上昇したと考えられる。今後、知識提供の側面で情報提示をする際には、対象者や提供目的に応じて、具体的な数字を提示することよりも、具体的なイメージをもって印象に残りやすい提示方法、例えば「10代のLGBTQ+当事者の約半数が自殺を考えた」、「非当事者を含めた場合と比べて、自殺をしようとした人の割合は約3倍」といった表現方法を検討してもよいだろう。

本研究の主眼からは外れるものの、回答者の性別による回答傾向の違いは、今後の検討課題として重要な示唆を与える者であった。先行研究においても、LGBTQ+当事者に対する態度には性差が存在し、男性の方が相対的にネガティブな態度を示す傾向が繰り返し報告されている（古長、2016など）。本研究においても、同様の傾向が一部の結果に見られた。加えて、態度対象である同性愛者がゲイであるかレズビアンであるかによっても、受容感に差が見られ、これまでの研究と同様に、ゲイに対してのほうがよりネガティブに受け止められていることが示された。このような差が生じる原因を解明することは、今後の研究における重要な課題である。さらに、性的マイノリティの課題は、性的マイノリティ自身に限定されるものではなく、日本社会における性やジェンダーに関するより包括的な問題として捉えるべきであることを示唆している。

本研究は、LGBTQ+当事者による講演が聴講者の受容感に与える影響を明らかにしたが、いくつかの限界点がある。第一に、事前テストで他の授業と比較し講演を聞く群が母集団と大きく離れていないことは確認したものの、統制群はされなかったため、講演以外の要因（例えば、社会的出来事や個人の内的変化など）が結果に影響を与えた可能性、あるいは事前テストの実施自体が事後テストの結果に影響を与える可能性、さらには時間の経過に伴う自然な発達的变化が成績向上の原因である可能性を完全に排除することはできない。第二に、サンプルサイズが比較的小さかったため、結果の一般化可能性には限界がある。特に、事後調査の回答者数が少なかったことは、結果の解釈に影響を与える可能性がある。これらの限界点を踏まえ、今後の研究では、統制群を設定した実験デザインを採用し、より大規模なサンプルを用いた調査を行うことが必要である。さらに、講演が聴講者の態度変容に及ぼす長期的な影響を検証するため、縦断的な研究デザインの導入が望まれる。また、講演内容と態度変容の関係性を詳細に分析するため、質的研究によるアプローチも必要となるだろう。池田（2023）は、講演聴講後の感想文の質的検討から、講演がLGBTQ+当事者とのよりポジティブな関わり意欲を高める可能性を示唆しているが、こうした態度変容が持続し、具体的な行動へとどのように転化していくのかを明らかにするためには、さらなる追跡調査や質的分析が必要となる。

加えて、本研究では態度対象を同性愛者に限定したが、性自認と性的指向のあり方は多様であり、「同性愛者」あるいは「性的マイノリティ」といったカテゴリ化には限界がある（Jackson, 2006）。真に多様性を尊重する社会の実現を目指すためには、特定のカテゴリに対する態度だけでなく、一人ひとりの性のあり方を包括的に受け止める視点が不可欠である。今後の研究においては、この点を踏まえ、より多様な性的指向・性自認を持つ人々を対象とした調査や、カテゴリ化を超えた包括的な態度を醸成する方法の検討が求められるだろう。

## 謝辞

本研究の実施および論文執筆にあたり、多大なご協力を賜りましたKANE氏、KOTFE氏に深く感謝いたします。お二人が快く講演を引き受けてくださっただけでなく、貴重なご助言をいただいたおかげで、本研究を遂行することができました。心より御礼申し上げます。

## 引用文献

- Allport, G. W. (1954). *The nature of prejudice*. Addison-Wesley.
- Herek, G. M. (1988). Heterosexuals' attitudes toward lesbians and gay men: Correlates and gender differences. *Journal of Sex Research*, 25(4), 451-477.
- 堀川 佑惟・岡 隆. (2018). Attitudes Toward Lesbians and Gay Men Scale 日本語 20 項目版の作成と妥当性の検討. *社会心理学研究*, 34(2), 85-93.
- 飯田 貴子・藤山 新・來田 季映・風間 北斗・藤原 直子・吉川 佐紀子 (2018). 性的マイノリティについての知識に関する考察：ジェンダー・バイアスに着目して. *スポーツとジェンダー研究*, 16, 20-35.
- 池田 満・平田 金重・勝山 こうへい (2023). LGBTQ+当事者に対して大学生が抱く関心内容および当事者による講演会の効果についての探索的検討. *人間関係研究 (南山大学人間関係研究センター紀要)*, 23, 35-50.
- 池田 満 (2024). 南山大学におけるLGBTQ+学生に関する現状・ニーズ調査. *アカデミア (人文・自然科学編)*, 28, 207-220.
- 石丸 径一郎 (2004). 性的マイノリティにおける自尊心維持・向上と他者からの受容感. *心理学研究*, 75(3), 191-198.
- Jackson, S. (2006). Interchanges: Gender, sexuality and heterosexuality: The complexity (and limits) of heteronormativity. *Feminist Theory*, 7(1), 105-121.
- JNN (2023). 同性婚「賛成」63%, 30歳未満女性の9割以上が「賛成」. <https://newsdig.tbs.co.jp/articles/-/463899> (最終アクセス 2024年9月17日)
- 加賀美 常美代. (1996). 異文化間接触と偏見低減・講義と交流活動の複合的効果について. *教育心理学研究*, 44(1), 71-79.
- 葛西 真紀子・小渡 唯奈 (2018). 「性の多様性を認める態度」を促進する要因：セクシュアル・マイノリティ支援活動に取り組む人へのインタビュー調査から. *鳴門教育大学研究紀要*, 33, 50-59.
- 古長 治基 (2016). 性別および同性愛者タイプと同性愛者に対する受容感との関連. *九州大学心理学研究*, 17, 45-51.
- 郷古 さおり・広田 すみれ (2019). 大学生の同性愛者に対する態度への心理的要因の検討. *東京都市大学人間科学部紀要*, 20, 84-91.
- 宮澤 仁・福富 護 (2008). 同性愛者に対する態度とメディア・リテラシーとの関連. *東京学芸大学紀要. 人文社会科学系. II*, 59, 211-221.



- 南 泰代 (2021). 学生と社会におけるLGBTの意識. *2021年度 情報処理学会関西支部 支部大会 講演論文集*. <https://nijibridge.jp/data/1027/> (最終アクセス 2024年9月17日)
- 野田 夕月奈・山田 剛史・大守 弘昭 (2021). 性的マイノリティに関する授業が性的マイノリティへの態度に及ぼす影響—多様な性に関する知識獲得に着目して—. *岡山大学教職大学院研究紀要*, 11, 75-88.
- 虹色ダイバーシティ (2023). LGBTQ の仕事と暮らしに関するアンケート調査. <https://nijibridge.jp/wp-content/uploads/2024/03/20240225nijiVoice2023.pdf> (最終アクセス 2024年9月17日)
- 坂西 友秀・土井 容子 (2006). 障害者関連情報への接触と介護体験が対障害者態度に及ぼす影響. *埼玉大学紀要. 教育学部*, 55(1), 99-118.
- 鈴木 淳子 (1994). 平等主義的性役割態度スケール短縮版 (SESRA-S) の作成. *心理学研究*, 65(1), 34-41.
- 田中 敏明・貞末 俊裕・武谷 昌子 (2018). LGBT の知識と理解に関する世代間格差. *九州女子大学大学院人間生活学研究科紀要*, 54(2), 115-127.
- 電 通 (2023). LGBTQ+ 調査2023. <https://www.group.dentsu.com/jp/news/release/001046.html> (最終アクセス 2024年9月17日)
- 登坂 淳子 (2016). 青年期における同性愛への態度に関する研究-ジェンダー・アイデンティティとの関連を中心に-. *東北大学大学院教育学研究科平成28年度修士論文*.
- 西岡 麻衣子・八島 智子 (2018). 異文化間能力の変容から見る異文化間協働学習の教育効果—「気づき」を重視した振り返りを中心に—. *異文化間教育*, 47, 100-115.
- 和田 実 (1996). 青年期の同性愛に対する態度生成と性役割同一性. *心理学研究*, 12(1), 9-19.
- 和田 実 (2008). 同性愛に対する態度の性差：同性愛についての知識, 「わからない」反応との関連. *思春期学*, 26(3), 322-334.

